

たけた 市議会だより

NO.62

令和3年11月1日発行



市議会の新型コロナウイルス感染対策

竹田市議会では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、日ごろからの健康管理の徹底はもとより、議場入室前の検温をはじめ議場内等でのマスク常時着用、質問席及び答弁席前への飛沫飛散防止スクリーンの設置などさまざまな対策に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症が一日も早く終息し、平穏な生活を取り戻せるよう今後も感染防止対策へのご理解ご協力をお願いいたします。

- 一般質問 2～7
- 予算特別委員会 8
- 議決結果 8～10

議会ホームページ

竹田市議会



https://www.city.taketa.oita.jp/shisei_machizukuri/taketashigikai/



一般質問 市政を問う



9月8日・9日・10日、10人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
 なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

グラントっけたについて



首藤健二郎

問 「TAKETA室内オーケストラ九州」が設立した。その内容は。

企画情報課長 大分県初のプロオーケストラで、市内の小中学校等への出前コンサートや各地での活動を計画している。竹田市ゆかりの曲の演奏を通じて音楽のまちづくりを行っていく。

問 財団法人に任期を終えた地域おこし協力隊員を雇用するとの事前説明があったが、3人のうち1人しか雇用していない。その理由は。

企画情報課長 将来の目標を考える中で、財団に残る選択をしていただけなかった。

問 私が聞く限り、財団側と交渉する場がなかったとのことだが事実か。

企画情報課長 財団に確認する。
問 グラントに携わる協力隊の定着率が悪い。3年以上残った方が11人中1人しかない。その理由は。

企画情報課長 運営に関する考え方

の相違や病気が理由。慰留できなかった。現メンバーの5人には、ぜひとも竹田市に残り、財団を担ってほしい。

食育について

問 岡大豆を地域活性化に活用する取組があるが、その内容は。

まちづくり文化財課長 江戸時代に相場を左右したという岡大豆。平成27年度から研究を始めた。別府大学と連携する等復興に取り組んでいる。

問 今後の目標は。

まちづくり文化財課長 企画立案、販路開拓のアイデアを協力隊に、情報発信をツーリズム協会に協力いただいている。市内の加工所と連携しながらメニュー作りに取り掛かる。製品としての販売ができる態勢を目指す。

問 品種を守る必要があるのでは。まちづくり文化財課長 食品に加工して、その商標を登録することも考えている。

問 学校給食のあり方をどう考えているのか。

給食調理場長 引き続き、地産地消率向上を目指す。

問 今後、「有機学校給食」を目指してはどうか。農業生産高大分一位を誇る竹田市だからこそ可能であるし、移住定住にも繋がるのではないかと。給食調理場長 魅力的な取組と思うが、現状としては有機学校給食に取り組むことは残念ながら難しい。



阿南 智博

竹田市総合計画の策定について

問 策定に向けた現在の作業状況を問う。

企画情報課長 庁内にワーキングチームを立ち上げ、第一次計画の総括と各課の課題の抽出を行っている。市民の意見や提案を聞くことが重要であり、今後、各地区でまちづくり懇談会の開催を予定している。

問 生まれ育った地域で暮らし続けたいという、市民の想いをもとに策定された「都市計画マスタープラン」の竹田型コンパクトシティの考え方は総合計画に反映されるのか。

企画情報課長 人口減少や少子高齢

化、空き地・空き家が増加する中で、生活サービスを向上させるには人口密度の維持は重要である。都市拠点としての竹田玉来地区とともに、各支所周辺を中心とする地域拠点を公共交通などのネットワークで繋ぎ、身近な環境の中での暮らしの充実を図ることが必要である。このため竹田型コンパクトシティの考え方は、総合計画にも反映させたい。また、事業評価を取り入れながら年度ごとの検証会議を開催し進捗管理に努める。

地域交通網形成計画について

問 竹田南部地域で運行されている予約型乗り合いタクシーを他の地域へも拡充できないか。また、利用率の向上に向け対策を検討すべきではないか。

企画情報課長 デマンド型交通の拡充及び利用率の向上については、現在策定中の次期地域交通網形成計画の中で検討する。全国的には「地域交通は地域で守る」という、地域での積極的行動を展開されている事例もある。地域交通維持のため、ぜひ利用促進にご協力いただきたい。

市道の支障木の伐採について

問 樹木の枝等でトンネル状になっている市道の支障木を各地区ローテーションで、数年に一回でも伐採する方策はないか。

建設課長 個人所有の樹木は原則所有者で伐採をお願いしたい。高齢化等の理由で対応できない場合も想定されるので、提案の方法も含め検討する。

このほかに、「直入学校給食調理場と中央調理場の統合」について質問した。



工藤 忠孝

小中学校の統合計画案について

問 保護者を対象にアンケート調査を実施しているが、その調査結果を基に統合を決定するのか問う。

教育総務課長 アンケートだけで決めていくのではなく、長期総合教育計画での学校の配置のあり方や教育委員会、総合教育会議などで慎重に

協議をし、方向性の案を定めていく。今後も子ども達にとって、ある程度の集団の中での教育が、なぜ必要か理解いただけるように丁寧な説明を重ねていきたい。

問 市民への情報提供や新聞報道がされるまでに地元の方々への説明がなされていない。これまでの手順や進め方に問題はなかったか問う。

教育総務課長 保護者説明会の後、間が空くという反省を踏まえ、8月市報でお知らせをした次第である。今後も手順を考慮しながら丁寧に説明会を重ね、意見交換をして方向性を定めたい。

問 閉校になった場合、その地域は人口の減少、企業誘致の影響が懸念されるが市の今後の対応策について問う。

市長 統合問題、施設利用などを含めた地域活性化は、人口減少の歯止めのための政策と両輪で進めなければならぬと考える。より良い地域活性化に繋がるように企業誘致も含め全庁体制で協議を継続していきたい。大切なのは教育の向上である。統合先の学校についても、統合後に魅力あふれる学校づくりを行い、情報発信し移住定住に繋げていきたい。

問 小規模校の存続を望む保護者への配慮、学区の緩和措置を行い、選択肢を増やすことも重要と考えるが、今後の対応について問う。

教育長 基本的な考え方や統合案等、丁寧の説明することを心掛けて

いる。統合賛成や小規模校の存続を望む声、両方の意見が出されている。出された意見をしっかりと傾聴し、検討・協議をして今後の説明会に臨みたい。

市長 小中学校ともに小規模校を望む声があることは十分承知している。皆様の声を真摯に聞きながら話を進めていきたい。



竹田市都市計画と都市計画税について

問 都市計画区域の根拠を聞く。

建設課長 昭和23年に旧竹田市において、市街地中心部を都市計画用途

区域に指定した。国道57号線を中心に都市化を想定したものである。

問 都市計画税の用途を聞く。

財政課長 県都市計画道路の整備事業費とした。事業費の余剰があった

場合は公共施設等総合管理基金に組み入れた。今後、都市計画道路玉来吉田線（県道639号線の一部）道路事業に活用する。

問 現代のまちづくりに合わせた計画区域の見直しが必要ではないか。

建設課長 都市計画事業は事業量が大きく、期間も長期となる。区域指定の変更については慎重な判断を要する。

問 都市計画税には、特定地域の市民だけが課税されるという不公平性がある。都市計画税制の税率の軽減等、見直しができないか。

市長 竹田、玉来を中心とした市街地部分と岡本、豊岡、松本、明治地区の各一部を都市計画区域として、土地建物の課税標準額に0.1%を乗じた額を都市計画税として納税していただいている。竹田市の税収は減少の一途であるが、社会保障関連経費、公共施設の老朽化対策、災害対策などの財政需要は増大する。将来のまちづくりのために都市計画税は重要な財源と考える。

基金について

問 基金運用のリスクマネジメントはどう行うのか。

会計課長 債券運用指針に沿った管理を行うとともに、先進事例を研究し、公金管理委員会でリスクマネジメントに努める。

農産加工所について

問 市内の農産加工所の現状は。

農政課長 市が所有する農産加工所は4か所あり、指定管理者制度となつている。従業員の高齢化や後継者不足が課題になっており、また原料価格の高騰による商品の値上げや昨年から続くコロナ禍で売上が落ちている加工所もある。

問 経営支援をどう行うのか。

農政課長 各種セミナーや商談会等の情報発信を行い、先進企業視察や学習会を開催している。新商品開発や販路拡大の取組に対する補助事業を行っている。



不登校児童・生徒とその保護者への支援体制について

問 不登校の状況を伺う。

学校教育課長 文部科学省が、年度内30日以上欠席した者（病気や経済的理由による者を除く。）を不登校とすると定義している。令和3年1学期末で、小学校10人で全児童の1.3%、中学校15人で全生徒の3.6%。全国の不登校児童の割合は0.8%、不登校生徒の割合は3.9%である。

問 不登校の児童生徒と保護者に対する支援体制を伺う。

学校教育課長 7つの支援体制がある。①教室とは違う別室に登校できる場と教育機会の確保、②保護者との教育相談の実施、③心理の専門性を有するスクールカウンセラーの相談対応、④福祉の専門職であるスクールソーシャルワーカーによる家庭訪問や保護者との相談、⑤教育支援センター「サフラン」の開設、⑥社会福祉課と「サフラン」、竹田教

育事務所等の関係機関同士の早期情報共有や対応策の連携、⑦短時間の人間関係づくりプログラムの実施やアンケートQUTテストの年2回実施。

教育支援センター「サフラン」について

問 「サフラン」とはどのような施設か。

学校教育課長 不登校児童・生徒の支援教室及び教育相談室であり、TSG竹田総合学院の一角に設置している。

問 現時点での通室生の人数は。また、その通室率は。

学校教育課長 現時点での通室生は13人。4月から8月までの一日当たりの通室人数は平均48人で、通室率（出席率）は36・9%。

問 今後の運営方針を教育長に伺う。

教育長 運営については、今後さらに児童・生徒の興味、関心のある活動を通して、子ども達の社会的自立を実現させたいと考えている。



問 運営について、保護者からの要望が上がっている。市の見解を伺う。

学校教育課長 開所日については、児童・生徒や保護者の要望に沿って、改善していきたい。通学方法と給食、職員の増員については、引き続き慎重に考えていく。



新型コロナウイルス感染症による移動自粛と8月の長雨被害について

問 感染症対策で移動の自粛要請が出ているなか、長雨によりさらなる売り上げの減少で、市内の飲食店や観光事業所が影響を受けている。現状認識を問う。

市長 長雨の影響により被害を受けた農家の被害状況の確認を担当課に指示している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による飲食店や観光事業所に対して、今定例会中に新たな対策案を検討している。

商工観光課長 長雨により売り上げが8割減少した事業所があると聞いて

いる。商工観光団体連携協議会が市内の約1,000事業所に対してアンケート調査を行っている。

問 新型コロナウイルス感染症及び長雨による飲食店や観光事業所の被害に対して、市として災害対応に準じた支援ができないか。

商工観光課長 新型コロナウイルス感染症の影響か、長雨の影響かは判断が難しい。まずは既存の新型コロナウイルス感染症対策の支援金や制度融資による対応をお願いする。市としての支援対策案を検討している。

地域行事の自粛により地域の繋がりが弱まっている状況について

問 昨年来のコロナ自粛により、お祭りやスポーツ等の各種催しが中止されている。それにより地域コミュニティの「繋がる力」が弱まっていると思われるが認識を問う。

市長 お祭りや各種スポーツのイベントが中止や延期になっていることは認識している。竹田市地域共生社会実現会議を立ち上げて、地域のあり方や課題を皆で話し合っていく。

問 繋がりが弱まることで共助の精神が薄れ、緊急時や災害時の初動対応

が遅れたりすることが考えられる。今後の地域活動をどう支えていくのか。

総務課長 地域の繋がる力が弱まることは好ましくない。防災士会とも連携し、地域の避難計画を策定して関係課と対応を考える。竹田市地域づくり交付金の

活用により地域活動を支えていく。



地域公共交通の問題について

問 竹田市の地域公共交通（特に北部地域）の改善計画について、現在の進捗状況を問う。

企画情報課長 令和4年度から7年度にかけて、市内中心部と各支所を中心とした地域拠点を結ぶ計画を策定中である。

市内各所の市道の管理について

問 市道管理の内容について問う。
建設課長 市は約1,100路線、

約1,100kmにわたる市道を管理。災害その他による道路補修や毎年計画的に実施する改修・点検、住民による市道の除草（一部助成）をお願いするなど道路管理に努めている。

地区集会所について

問 地区集会所の設置を要望する地区について、市はどのくらい把握し、どう対応しているか問う。

総務課長 現在3件の地区集会所設置の要望がある。設置については「コミュニティ助成事業」を活用しているが、豊肥地区で豊後大野市と交互に毎年1件の申請採択となっており、令和5年度以降の事業実施に向け関係者と協議中である。

プール授業について

問 コロナ禍におけるプール授業について、他市においては実施の報告がある。竹田市の実施状況を問う。

学校教育課長 今年度、プール授業は実施していない。コロナウイルスは水道、プール、噴水など水を介した感染では大規模になりやすいこと等、総合的に考慮し判断した。

学校統合問題について

問 統合の検討案について、対象学校の保護者や地域住民に納得のいく説明がなされたのか問う。

教育総務課長 6月28日からPTA役員の方や、保護者全体に対し統合案の説明をしてきた。今後も保護者や地域住民の方々と意見交換を重ね、不安や心配事など、課題を話し合いの中で解決しながら丁寧な説明を行い、ご理解を得たいと考える。



阿部 雅彦

里山環境保全と林業振興について

問 竹田市の林業振興について、どのように考えているのか。

市長 森林を活用した持続的な林業の発展と森林の公益的機能の維持、発揮を大きなテーマとして取り組みたい。

問 森林環境譲与税の用途については、当初予算の中で、計画的に有効利用できる道筋を示すべきではないか。

農政課参事 森林整備事業と併せて、それを担う人材育成、木材利用の促進や再造林等の未整備林の解消に充てていきたい。

問 林業振興は、竹田市総合計画の中において、どのような位置付けになるのか。

市長 農林業振興計画に位置付けられている林業振興について、その内容を進化、発展させ、将来にわたる実現可能な計画にする。

竹田市総合計画と学校統合案について

問 竹田市総合計画を作成する主な理由は何か。

市長 10年後を見通したまちづくりの道しるべとなる計画であり、市民一人ひとりが幸せを実感できるものにしていきたい。

問 学校統合案については、総合計画作成の中で改めて考えるべきではないか。

市長 竹田市長期教育総合計画に基づいて、丁寧な説明を指示している

と同時に、竹田市総合計画に整合性を持たせたい。

問 子育て世代の移住定住やUターン政策の強化による人口増加策と併せて、学校統合案を考えるべきではないか。

企画情報課長 人口減少対策は、竹田市の最重要課題として、市民と共に考えていきたい。

市長 学校統合案に対する市民の賛成と反対の双方が、しっかりと理解できるように丁寧な話し合いを進め、学校選択制の課題については十分研究していきたい。



山村 英治

大蘇ダム浸透抑制対策について

問 大野川上流域地域維持管理協議会の浸透抑制対策追加工事に関する要請活動は行われたのか。

農林整備課長 6月22日に維持管理

協議会を開催し、8月31日に九州農政局長に要請する予定だったが、コロナ禍で延期されている。

問 県や国に要請活動をする組織として、竹田市、阿蘇市、産山村の各首長と議長が委員となった大野川上流農業水利事業推進連絡協議会がある。竹田市議会は「国営事業における計画用水量を確実に確保すること」を決議して、すでに九州農政局長に意見書を提出している。阿蘇市や産山村は計画どおりの用水が確保できるまで事業は終わらないとして、完工式をポイコットした。推進連絡協議会を開催したらどうか。

市長 ①浸透原因を究明して対策工事の工程を速やかに示すこと、②追加工事を行う場合は水利施設と用水管理を国の責任において行うこと、③受益者に不安を与えないように営農に必要な用水を十分に確保すること。維持管理協議会からこの3項目を要望した結果を受けて、維持管理協議会と各議会の議長も構成員となつている推進連絡協議会で協議する。

川崎重工業跡地の企業進出について

問 現状はどのようなになっている

のか。

企画情報課長 進出を希望していた企業が、本年度になって事業を進めていない。9月末日を期限として、今後の対応を確認するため、現在詳細な事業計画書等の提出を求めている。

問 提出がなければ、チップ製造やバイオマス発電事業は中止するということか。

企画情報課長 いったん白紙に戻して、この企業を含めて、新たに当該跡地を利活用する進出企業をプロポーザルにより公募する。

このほかに、ウエイクケーブルパーク事業、久住高原荘の温泉掘削の現状、旧宮城台幼稚園の園舎を利活用した企業進出について質問した。



小中学校の統合について

問 T授業の目的と効果について聞く。

学校教育課長 子ども達のコミュニ

ケーション能力の向上を目的として取り組んできたが、移動による授業時間の削減が課題となった。

問 複式学級解消のための子育て支援住宅についてはどうか。

学校教育課長 祖峰小学校は本年2複式、城原小学校は平成23年から2複式で、複式学級解消には至っていない。

問 学校の統合を考える上で一番大切なことは何か。

教育総務課長 子ども達にとって最適な教育環境を整備することを念頭に置き、保護者や関係者、地域住民の理解を得ることである。

問 適正な学校配置数はあるのか。

教育総務課長 市内には小学校11校、中学校が6校あり、すべて小規模校である。適正な学校数の把握は難しい。竹田市長期総合教育計画に沿って統合を進めている。

問 統合の利点について聞く。

教育総務課長 多様な意見に触れる、学級の枠を超えた習熟度別の指導、専科指導、新たな人間関係の構築等の利点がある。

問 提示された統合案に荻地域の小中学校が含まれていなかったのはな

ぜか。

教育総務課長 市政懇談会で意見がなかったためである。今後、意見が出されれば真摯に受け止めて対応していく。

介護福祉について

問 在宅サービスの内容について聞く。

高齢者福祉課長 訪問と通所があり、通所にはデイサービスとデイケアがある。

問 市内のある法人施設が、利用者の減少により在宅サービス事業からの撤退を検討していると聞く。市の対応はどうか。

市長 竹田市ならではの地域福祉のあり方を考えていく。



第3回定例会 予算特別委員会

令和3年度 一般会計補正予算 **可決**



8億 3,320万 7千円 増額 (総額：200億965万円)

令和3年第3回定例会・予算特別委員会が9月14日・24日の両日開催され、付託された一般会計補正予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。(令和3年度竹田市一般会計補正予算(第7号)を含む。)

補正予算の概要

【歳出】

◆総務費

令和2年度決算剰余金処理に伴う減債基金積立金	2億1,000万円
定住促進住宅取得事業補助金	600万円
中九州ニュータウン応援助成金	600万円

◆民生費

令和2年度の事業費確定に伴う生活保護費国庫負担金等返納金	1億1,569万円
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	773万円

◆衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種対策費	3,260万9千円
--------------------	-----------

◆農林水産業費

県営土地改良事業負担金	1億3,930万1千円
地域活づくり地域創生事業	2,000万円
森林経営管理事業	804万4千円

◆商工費

地域再生支援補助金	425万円
市内事業者等への事業継続支援金	6,000万円
コロナ対策環境整備支援事業補助金	194万8千円

◆土木費

道路維持補修事業	6,810万円
市営住宅の維持補修工事請負費	299万円

◆消防費

エアータント購入費	614万1千円
-----------	---------

◆教育費

岡城跡景観支障木伐採事業	100万円
--------------	-------

◆災害復旧費

道路橋りょう災害復旧費	500万円
農林水産施設災害復旧費	1億1,036万円
公共土木施設災害復旧費	100万円

【歳入】

市税	△630万4千円
地方交付税	2億1,756万4千円
分担金	3,843万2千円
使用料及び手数料	9千円
国庫支出金	1億6万9千円
県支出金	7,418万4千円
財産収入	849万3千円
寄附金	33万円
基金繰入金	△2億4,079万3千円
繰越金	4億408万7千円
諸収入	5,838万9千円
市債	1億7,874万7千円

令和3年 第3回定例会

令和3年9月2日～24日
議案等の議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第85号	押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可 決
議案第86号	竹田市長及び副市長の給与に関する条例及び竹田市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可 決
議案第87号	竹田市特定個人情報保護条例及び竹田市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可 決
議案第88号	竹田市農村回帰城下町交流館「集」条例の一部改正について	可 決
議案第89号	竹田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例の全部改正について	可 決
議案第90号	竹田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について	可 決

予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第77号	令和3年度竹田市一般会計補正予算(第6号)について	可 決
議案第78号	令和3年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第1号)について	可 決
議案第79号	令和3年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	可 決
議案第80号	令和3年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	可 決
議案第81号	令和3年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第82号	令和3年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第83号	令和3年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第84号	令和3年度竹田市水道事業会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第92号	令和3年度竹田市一般会計補正予算(第7号)について	可 決
決 算 認 定 案		
議案番号	件 名	結果
認定第1号	令和2年度竹田市水道事業会計決算の認定について	認 定
認定第2号	令和2年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第3号	令和2年度竹田市立こども診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第4号	令和2年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第5号	令和2年度竹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第6号	令和2年度竹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第7号	令和2年度竹田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第8号	令和2年度竹田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第9号	令和2年度竹田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第10号	令和2年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第11号	令和2年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第91号	竹田市過疎地域持続的発展計画の策定について	可 決
諮 問 案		
議案番号	件 名	結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案の者適任
請 願 ・ 意 見 書 案		
議案番号	件 名	結果
請願第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出についての請願	採 択
請願第3号	「大分県主要農作物等種子条例制定を求める意見書」の大分県議会への提出を求める請願	採 択
請願第4号	コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策の意見書提出を求める請願	採 択
意見書案第2号	地方財政の充実・強化に関する意見書	可 決
意見書案第3号	大分県主要農作物等種子条例制定を求める意見書	可 決
意見書案第4号	コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書	可 決
意見書案第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可 決
議 会 議 案		
議案番号	件 名	結果
議会議案第2号	竹田市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	可 決

令和3年 第4回臨時会

令和3年7月28日
議案等の議決結果

条 例 案			結果
議案番号	件 名		
議案第 76 号	令和3年度竹田市一般会計補正予算（第5号）について		可 決

■賛否一覧表 令和3年第3回定例会（令和3年9月2日～24日）

※賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号・件名	議員名（議席番号順）														審議結果			
	賀籠六めぐみ	池見 傑	熊野 忠政	工藤 忠孝	阿南 智博	後藤 建一	本郷 敦子	首藤健二郎	佐藤 市蔵	上島 弘二	佐藤 美樹	鷲司 英彰	山村 英治	阿部 雅彦		本田 忠	渡辺 克己	
請願第3号	「大分県主要農作物等種子条例制定を求める意見書」の大分県議会への提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	採択

表の見方…○：賛成、一：除斥、欠席などにより表決に加わっていない。※議長は表決に参加しないため、表決結果は「一」。

議 決 結 果

ペーパーレス化に向け、タブレット端末の本格運用を開始しました

竹田市議会では、本会議をはじめ各種会議におけるペーパーレス化や議会活動の効率化などを目的として、平成30年にタブレット端末の導入に関する調査研究を開始し、今年2月に執行部とともにタブレット端末を導入しました。

6月定例会から試行的な運用を開始し、9月定例会からは本会議をはじめすべての会議においてタブレット端末の本格運用を開始しました。



議会人権研修会

竹田市議会では、毎年議員を対象とした「人権研修会」を開催しています。

今年は、9月2日に竹田市教育委員会社会教育指導員の田北敏彦さんを講師としてお招きし、「部落差別問題の理解と解決にむけて」と題して講演を行っていただきました。人権の意義や人権尊重の必要性を正しく理解し、行動することが大切であると再認識する研修となりました。



いまの子どもたちは、大人が関わらないとなかなか活動が難しい時代に生きています。共働きの世帯が多くなっていることを考えると、やはり高齢者の方々に関わっていただきたい。野に咲く草花の名前を教えてほしい。竹馬の乗り方を教えてほしい。危険なことは危険だと言って叱ってほしい。ぜひ、たくさんの子どもたちと積極的に関わってくださいます。

人生の先輩方！どうか未来の竹田を支える子どもたちのこと、一緒に支えてください。よろしくお願いたします。

編集委員 賀籠六めぐみ

